

IV 平成 28 年経済センサス－活動調査（製造業）結果の概要

1 概 況

「平成 28 年経済センサス－活動調査（製造業）」(平成 28 年 6 月 1 日現在：従業者 4 人以上の事業所)の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

- ・事業所数は、3,971事業所で、平成26年に比べ、4.6%の増加となり、7回ぶりに増加した。
- ・従業者数は、150,230人で、平成26年に比べ、1.7%の減少となり、2回ぶりに減少した。
- ・製造品出荷額等は、4兆9,157億円で、平成26年に比べ、3.6%の減少となり、4年ぶりに減少した。
- ・付加価値額は、1兆6,183億円で、平成26年に比べ0.2%の増加となり、4年連続の増加となった。（表 1、図 1）

表 1 主要項目の推移（従業者 4 人以上の事業所）

基 準 日	事 業 所 数 (事業所)	従 業 者 数 (人)
平成22年12月31日	4,186	165,236
平成24年 2月 1日	3,988	150,168
平成24年12月31日	3,893	151,481
平成25年12月31日	3,832	150,818
平成26年12月31日	3,798	152,768
平成28年 6月 1日	3,971	150,230
(増 減 率)	173 (4.6%)	△ 2,538 (△1.7%)

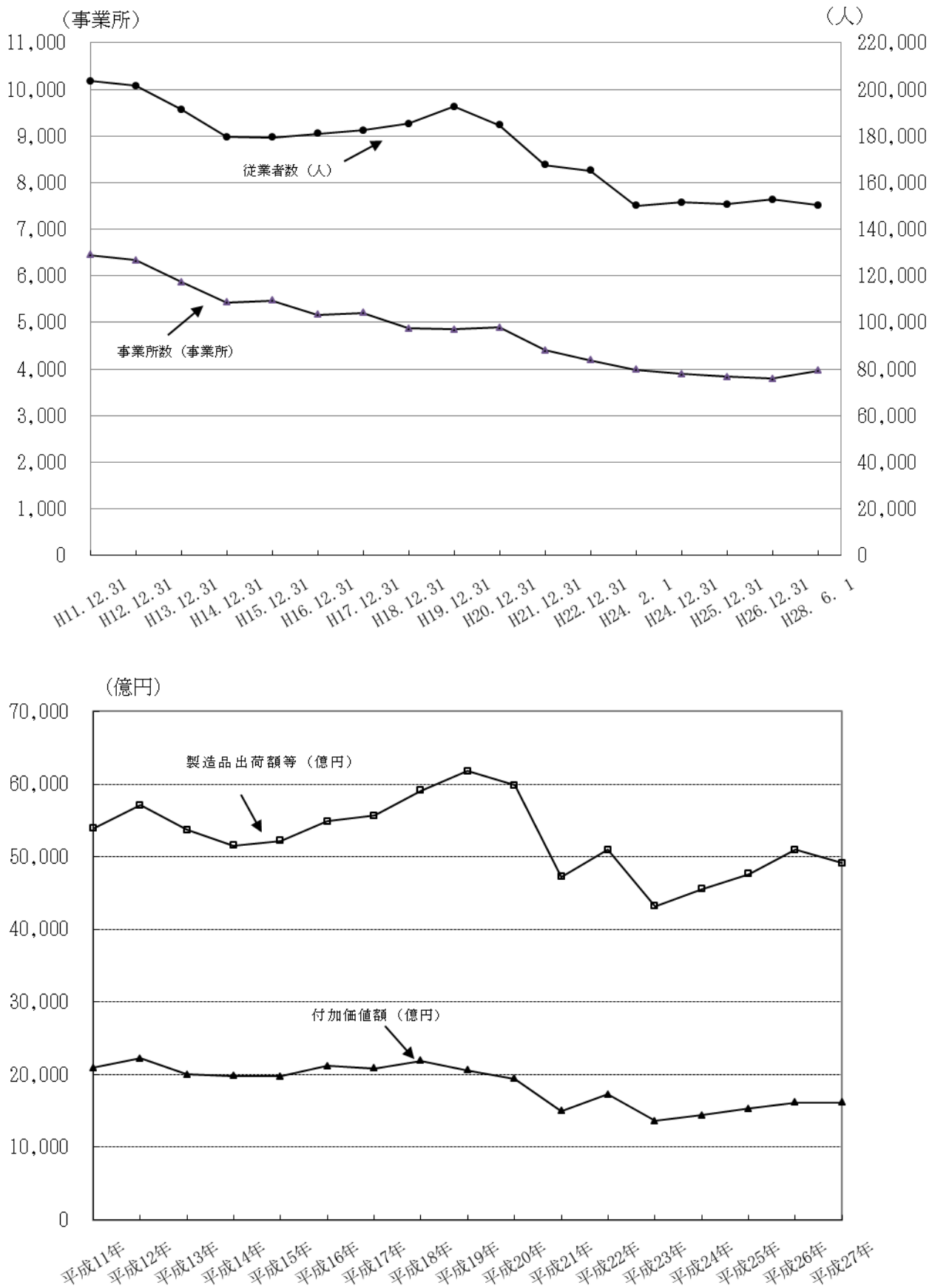
年 次	製造品出荷額等 (億円)	付 加 価 値 額 (億円)
平成22年	50,957	17,281
平成23年	43,209	13,644
平成24年	45,526	14,447
平成25年	47,625	15,316
平成26年	50,990	16,151
平成27年	49,157	16,183
(増 減 率)	△ 1,833 (△3.6%)	32 (0.2%)

注 1：付加価値額について、従業者 4～29 人の事業所は粗付加価値額である。

注 2：平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

注 3：製造品出荷額等、付加価値額については、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）



※平成14、19年は調査項目変更等により前年数値とは接続しない。

2 産業分類別の状況

(1) 事業所数

事業所数は3,971事業所で、平成26年に比べ、173事業所の増加(平成26年比4.6%増)となった。

これを産業中分類別にみると、事業所数の最も多い産業は食料品製造業(524事業所、構成比13.2%)で、以下、金属製品製造業(379事業所、同9.5%)、繊維工業(336事業所、同8.5%)の順となった。

平成26年との比較でみると、鉄鋼業(平成26年比29.0%増)、その他の製造業(同21.4%増)など19産業が増加し、木材・木製品製造業(同9.1%減)、業務用機械器具製造業(同4.7%減)など4産業が減少となった。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業3類型別に構成比をみると、基礎素材型(構成比35.8%)が最も高く、以下、生活関連・その他型(同34.9%)、加工組立型(同29.3%)の順となった。平成26年との比較でみると、生活関連・その他型(平成26年比6.0%増)、加工組立型(同3.8%増)、基礎素材型(同3.7%増)と産業3類型別すべてで増加となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、軽工業(構成比54.5%)、重化学工業(同45.5%)となっており、平成26年との比較でみると、軽工業(平成26年比5.6%増)、重化学工業(同3.4%増)いずれも増加となった。(表2)

表2 産業中分類別事業所数及び増減数と増減率

産 業 分 類	平成26年		平成28年		増減数 (事業所)	増減率 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県 計	3,798	100.0	3,971	100.0	173	4.6
09 食 料	498	13.1	524	13.2	26	5.2
10 飲 料	83	2.2	87	2.2	4	4.8
11 織 維	330	8.7	336	8.5	6	1.8
12 木 材	143	3.8	130	3.3	△ 13	△ 9.1
13 家 具	91	2.4	102	2.6	11	12.1
14 紙 ・ パ	82	2.2	96	2.4	14	17.1
15 印 刷	140	3.7	145	3.7	5	3.6
16 化 学	102	2.7	100	2.5	△ 2	△ 2.0
17 石 油	24	0.6	25	0.6	1	4.2
18 プ ラ	222	5.8	228	5.7	6	2.7
19 ゴ ム	55	1.4	59	1.5	4	7.3
20 皮 革	40	1.1	40	1.0	0	0.0
21 窯 業	239	6.3	263	6.6	24	10.0
22 鉄 鋼	62	1.6	80	2.0	18	29.0
23 非 鉄	58	1.5	61	1.5	3	5.2
24 金 属	383	10.1	379	9.5	△ 4	△ 1.0
25 は ん 用	109	2.9	111	2.8	2	1.8
26 生 産	299	7.9	324	8.2	25	8.4
27 業 務	127	3.3	121	3.0	△ 6	△ 4.7
28 電 子	185	4.9	187	4.7	2	1.1
29 電 気	176	4.6	177	4.5	1	0.6
30 情 報	105	2.8	109	2.7	4	3.8
31 輸 送	119	3.1	134	3.4	15	12.6
32 そ の 他	126	3.3	153	3.9	27	21.4
基 礎 素 材 型	1,370	36.1	1,421	35.8	51	3.7
加 工 組 立 型	1,120	29.5	1,163	29.3	43	3.8
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	1,308	34.4	1,387	34.9	79	6.0
重 化 学 工 業	1,749	46.1	1,808	45.5	59	3.4
軽 工 業	2,049	53.9	2,163	54.5	114	5.6

注1：平成28年の数値は活動調査の数値、平成26年の数値は工業統計の数値である。

注2：平成28年は平成28年6月1日現在、平成26年は平成26年12月31日現在である。

従業者規模で見ると、4人～29人の規模は、2,949事業所（構成比74.3%）となり、30人以上の規模は、1,022事業所（同25.7%）となった。

平成26年と比較すると、4～9人規模（251事業所増、平成26年比18.8%増）、30～49人規模（9事業所増、同2.5%増）で増加したが、20～29人規模（44事業所減、同8.5%減）、10～19人規模（22事業所減、同2.4%減）などが減少した。（表3、図2）

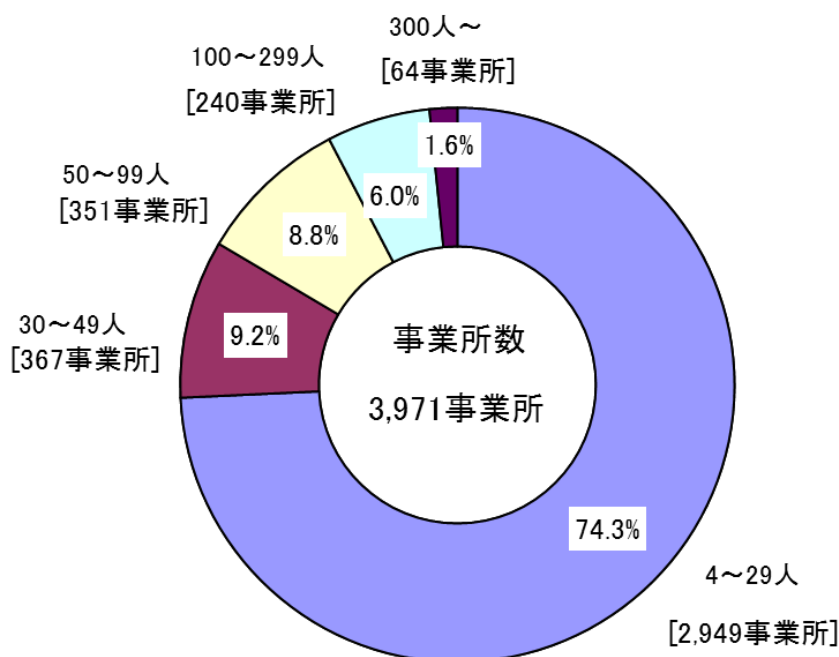
表3 従業者規模別事業所数及び増減数と増減率

従業者規模	平成26年		平成28年		増減数 (事業所)	増減率 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	3,798	100.0	3,971	100.0	173	4.6
(4人～29人計)	2,764	72.8	2,949	74.3	185	6.7
4～9人	1,334	35.1	1,585	39.9	251	18.8
10～19人	915	24.1	893	22.5	△22	△2.4
20～29人	515	13.6	471	11.9	△44	△8.5
(30人以上計)	1,034	27.2	1,022	25.7	△12	△1.2
30～49人	358	9.4	367	9.2	9	2.5
50～99人	352	9.3	351	8.8	△1	△0.3
100～299人	257	6.8	240	6.0	△17	△6.6
300人以上	67	1.8	64	1.6	△3	△4.5

注1：平成28年の数値は活動調査の数値、平成26年の数値は工業統計の数値である。

注2：平成28年は平成28年6月1日現在、平成26年は平成26年12月31日現在である。

図2 従業者規模別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は150,230人で、平成26年に比べ2,538人の減少(平成26年比1.7%減)となった。

これを産業中分類別にみると、従業者数の最も多い産業が食料品製造業(15,267人、構成比10.2%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(13,797人、同9.2%)、情報通信機械器具製造業(12,034人、同8.0%)の順となった。

平成26年との比較でみると、パルプ・紙・紙加工品製造業(平成26年比19.7%増)、プラスチック製品製造業(同8.2%増)など10産業が増加し、非鉄金属製造業(同10.0%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同9.4%減)など14産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比44.9%)が最も高く、以下、基礎素材型(同34.2%)、生活関連・その他型(同20.9%)の順となった。平成26年との比較でみると、基礎素材型(平成26年比同0.1%増)で増加し、生活関連・その他型(同6.5%減)、加工組立型(同0.6%減)で減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比61.1%)、軽工業(同38.9%)となっており、平成26年と比較すると重化学工業(平成26年比1.7%減)、軽工業(同1.5%減)といずれも減少となった。(表4)

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と増減率

産業分類	平成26年		平成28年		増減数 (人)	増減率 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	152,768	100.0	150,230	100.0	△ 2,538	△ 1.7
09 食料	16,443	10.8	15,267	10.2	△ 1,176	△ 7.2
10 飲料	1,608	1.1	1,457	1.0	△ 151	△ 9.4
11 繊維	7,187	4.7	6,650	4.4	△ 537	△ 7.5
12 木材	2,307	1.5	2,384	1.6	77	3.3
13 家具	2,300	1.5	2,110	1.4	△ 190	△ 8.3
14 紙・パ	3,275	2.1	3,921	2.6	646	19.7
15 印刷	2,826	1.8	2,754	1.8	△ 72	△ 2.5
16 化学	7,721	5.1	7,329	4.9	△ 392	△ 5.1
17 石油	232	0.2	246	0.2	14	6.0
18 プラ	7,653	5.0	8,278	5.5	625	8.2
19 ゴム	5,535	3.6	5,415	3.6	△ 120	△ 2.2
20 皮革	1,056	0.7	980	0.7	△ 76	△ 7.2
21 窯業	7,072	4.6	7,103	4.7	31	0.4
22 鉄鋼	2,788	1.8	2,724	1.8	△ 64	△ 2.3
23 非鉄	4,035	2.6	3,633	2.4	△ 402	△ 10.0
24 金属	10,614	6.9	10,275	6.8	△ 339	△ 3.2
25 はん用	5,210	3.4	4,784	3.2	△ 426	△ 8.2
26 生産	8,749	5.7	8,420	5.6	△ 329	△ 3.8
27 業務	9,148	6.0	9,355	6.2	207	2.3
28 電子	13,686	9.0	13,797	9.2	111	0.8
29 電気	8,617	5.6	8,662	5.8	45	0.5
30 情報	12,353	8.1	12,034	8.0	△ 319	△ 2.6
31 輸送	10,189	6.7	10,466	7.0	277	2.7
32 その他	2,164	1.4	2,186	1.5	22	1.0
基礎素材型	51,232	33.5	51,308	34.2	76	0.1
加工組立型	67,952	44.5	67,518	44.9	△ 434	△ 0.6
生活関連・その他型	33,584	22.0	31,404	20.9	△ 2,180	△ 6.5
重化学工業	93,342	61.1	91,725	61.1	△ 1,617	△ 1.7
軽工業	59,426	38.9	58,505	38.9	△ 921	△ 1.5

注1：平成28年の数値は活動調査の数値、平成26年の数値は工業統計の数値である。

注2：平成28年は平成28年6月1日現在、平成26年は平成26年12月31日現在である。

従業者規模でみると、4人～29人の規模では、33,485人(構成比22.3%)となり、30人以上の規模では、116,745人(同77.7%)となっている。

平成26年と比較すると、4～9人規模(1,209人増、平成26年比14.6%増)、30～49人規模(432人増、同3.1%増)などで増加したが、100～299人規模(2,686人減、同6.5%減)、20～29人規模(984人減、同7.8%減)などが減少した。(表5、図3)

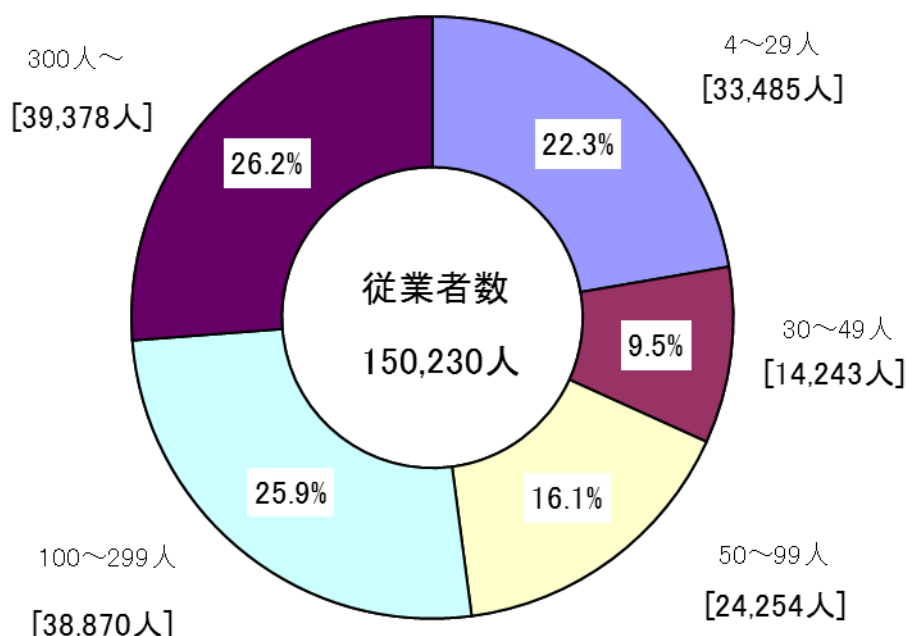
表5 従業者規模別従業者数及び増減数と増減率

従業者規模	平成26年		平成28年		増減数 (人)	増減率 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	152,768	100.0	150,230	100.0	△ 2,538	△ 1.7
(4人～29人計)	33,507	21.9	33,485	22.3	△ 22	△ 0.1
4～9人	8,280	5.4	9,489	6.3	1,209	14.6
10～19人	12,612	8.3	12,365	8.2	△ 247	△ 2.0
20～29人	12,615	8.3	11,631	7.7	△ 984	△ 7.8
(30人以上計)	119,261	78.1	116,745	77.7	△ 2,516	△ 2.1
30～49人	13,811	9.0	14,243	9.5	432	3.1
50～99人	24,800	16.2	24,254	16.1	△ 546	△ 2.2
100～299人	41,556	27.2	38,870	25.9	△ 2,686	△ 6.5
300人以上	39,094	25.6	39,378	26.2	284	0.7

注1：平成28年の数値は活動調査の数値、平成26年の数値は工業統計の数値である。

注2：平成28年は平成28年6月1日現在、平成26年は平成26年12月31日現在である。

図3 従業者規模別従業者数の構成比



1事業所当たりの従業者数は37.8人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(110.4人)で、以下、ゴム製品製造業(91.8人)、輸送用機械器具製造業(78.1人)の順となった。(付表D)

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は4兆9,157億円で、平成26年に比べ1,833億円の減少(平成26年比3.6%減)となった。

これを産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(6,962億円、構成比14.2%)で、以下、化学工業(5,153億円、同10.5%)、輸送用機械器具製造業(3,905億円、同7.9%)の順となった。

平成26年との比較でみると、なめし革・同製品・毛皮製造業(平成26年比37.7%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同19.9%増)など12産業が増加し、飲料・たばこ・飼料製造業(同66.0%減)、鉄鋼業(同15.0%減)など12産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比48.0%)が最も高く、以下、基礎素材型(同39.3%)、生活関連・その他型(同12.7%)の順となった。平成26年との比較でみると、基礎素材型(平成26年比3.7%増)で増加し、加工組立型(同0.0%減)、生活関連・その他型(同28.7%減)で減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比69.6%)、軽工業(同30.4%)となっており、平成26年と比較すると重化学工業(平成26年比0.4%増)で増加となったが、軽工業(同11.7%減)で減少となった。(表6)

表6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減額と増減率

産 業 分 類	平成26年		平成27年		増減額 (億円)	増減率 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	50,990	100.0	49,157	100.0	△ 1,833	△ 3.6
09 食 料	2,879	5.6	2,791	5.7	△ 89	△ 3.1
10 飲 料	3,910	7.7	1,330	2.7	△ 2,580	△ 66.0
11 織 維	540	1.1	621	1.3	80	14.9
12 木 材	578	1.1	612	1.2	34	5.9
13 家 具	484	1.0	482	1.0	△ 3	△ 0.6
14 紙 ・ パ	1,594	3.1	1,911	3.9	317	19.9
15 印 刷	449	0.9	457	0.9	8	1.9
16 化 学	4,421	8.7	5,153	10.5	732	16.6
17 石 油	164	0.3	167	0.3	3	1.9
18 プ ラ	1,879	3.7	2,110	4.3	231	12.3
19 ゴ ム	1,993	3.9	1,867	3.8	△ 127	△ 6.4
20 皮 革	114	0.2	157	0.3	44	38.3
21 窯 業	2,106	4.1	2,192	4.5	86	4.1
22 鉄 鋼	1,044	2.0	887	1.8	△ 157	△ 15.0
23 非 鉄	2,148	4.2	1,876	3.8	△ 272	△ 12.7
24 金 属	2,680	5.3	2,523	5.1	△ 157	△ 5.9
25 は ん 用	1,646	3.2	1,629	3.3	△ 17	△ 1.0
26 生 産	1,599	3.1	1,586	3.2	△ 13	△ 0.8
27 業 務	2,495	4.9	2,486	5.1	△ 9	△ 0.3
28 電 子	3,481	6.8	3,820	7.8	339	9.8
29 電 気	2,871	5.6	3,227	6.6	356	12.4
30 情 報	7,524	14.8	6,962	14.2	△ 562	△ 7.5
31 輸 送	4,008	7.9	3,905	7.9	△ 103	△ 2.6
32 そ の 他	382	0.7	407	0.8	25	6.4
基 礎 素 材 型	18,608	36.5	19,298	39.3	691	3.7
加 工 組 立 型	23,624	46.3	23,615	48.0	△ 9	△ 0.0
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	8,759	17.2	6,244	12.7	△ 2,515	△ 28.7
重 化 学 工 業	34,081	66.8	34,222	69.6	141	0.4
軽 工 業	16,909	33.2	14,936	30.4	△ 1,973	△ 11.7

注1：平成27年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

注2：平成27年の数値は活動調査の数値、平成26年の数値は工業統計の数値である。

注3：製造品出荷額等については、それぞれの年次における1年間の数値である。

従業者規模でみると、4人～29人の規模は5,293億円(構成比10.8%)となり、30人以上の規模は、4兆3,864億円(同89.2%)となっている。(表7、図4)

表7 従業者規模別製造品出荷額等及び増減額と増減率

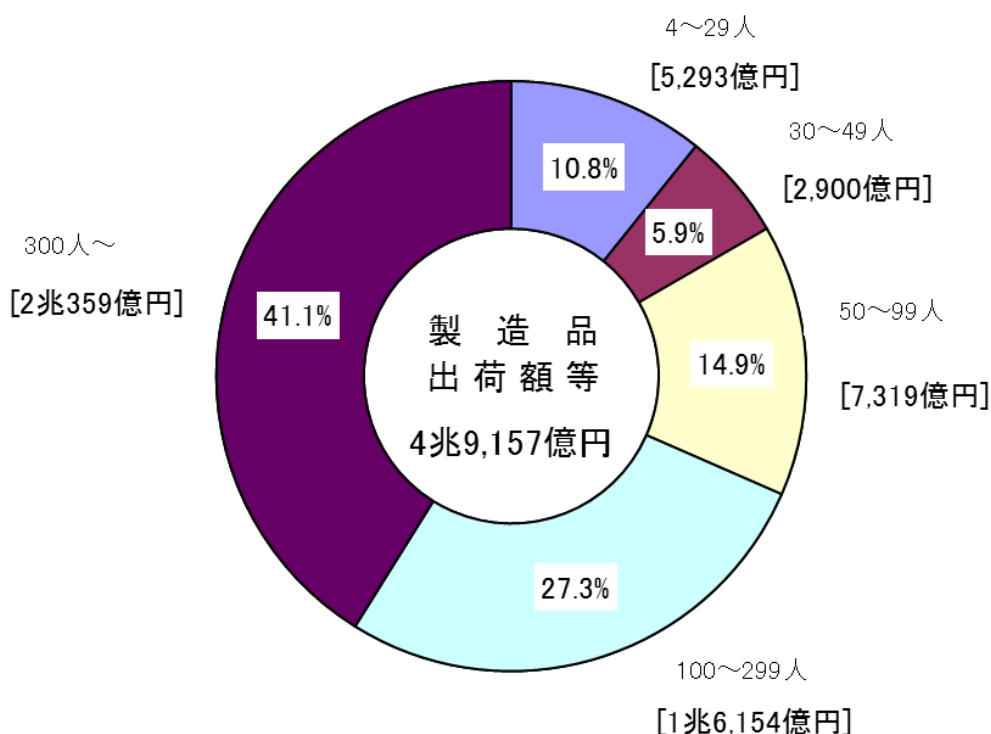
従業者規模	平成26年		平成27年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	50,990	100.0	49,157	100.0	△1,833	△3.6
(4人～29人計)	5,091	10.0	5,293	10.8	202	4.0
4～9人	982	1.9	1,099	2.2	117	11.9
10～19人	2,040	4.0	2,147	4.4	107	5.2
20～29人	2,069	4.1	2,047	4.2	△22	△1.0
(30人以上)	45,899	90.0	43,864	89.2	△2,035	△4.4
30～49人	2,758	5.4	2,900	5.9	142	5.2
50～99人	6,628	13.0	7,319	14.9	691	10.4
100～299人	16,154	31.7	13,432	27.3	△2,722	△16.9
300人以上	20,359	39.9	20,213	41.1	△146	△0.7

注1：平成27年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

注2：平成27年の数値は活動調査の数値、平成26年の数値は工業統計の数値である。

注3：製造品出荷額等については、それぞれの年次における1年間の数値である。

図4 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



1事業所当たりの製造品出荷額等は120,075万円で、これを産業中分類別でみると、1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(628,952万円)で、以下、化学工業(503,571万円)、非鉄金属製造業(305,537万円)の順となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,174万円で、これを産業中分類別でみると、従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、化学工業(6,871万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(6,557万円)、情報通信機械器具製造業(5,697万円)の順となった。(付表D)

(4) 付加価値額

付加価値額は1兆6,183億円で、平成26年に比べ32億円の増加(平成26年比0.2%増)となった。

これを産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い産業が化学工業(2,136億円、構成比13.2%)で、以下、情報通信機械器具製造業(1,770億円、同10.9%)、輸送用機械器具製造業(1,362億円、同8.4%)の順となった。

平成26年との比較でみると、なめし革・同製品・毛皮製造業(平成26年比55.8%増)、石油製品・石炭製品製造業(同54.2%増)など15産業が増加したが、飲料・たばこ・飼料製造業(同53.4%減)、はん用機械器具属製造業(同26.0%減)など9産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比43.8%)が最も高く、以下、基礎素材型(同42.2%)、生活関連・その他型(同14.0%)の順となった。平成26年との比較でみると、基礎素材型(平成26年比8.2%増)で増加し、生活関連・その他型(同16.5%減)加工組立型(同0.5%減)で減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比67.0%)、軽工業(同33.0%)となっており、平成26年と比較すると重化学工業(平成26年比3.6%増)で増加となったが、軽工業(同6.1%減)で減少となった。(表8)

表8 産業中分類別付加価値額及び増減額と増減率

産 業 分 類	平成26年		平成27年		増減額 (億円)	増減率 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	16,151	100.0	16,183	100.0	32	0.2
09 食 料	892	5.5	902	5.6	11	1.2
10 飲 料	1,044	6.5	486	3.0	△ 558	△ 53.4
11 織 維	225	1.4	288	1.8	63	28.0
12 木 材	166	1.0	189	1.2	23	13.8
13 家 具	170	1.1	177	1.1	7	4.2
14 紙 ・ パ	345	2.1	447	2.8	102	29.5
15 印 刷	206	1.3	201	1.2	△ 5	△ 2.6
16 化 学	1,629	10.1	2,136	13.2	507	31.2
17 石 油	50	0.3	77	0.5	27	54.2
18 プ ラ	525	3.3	620	3.8	95	18.1
19 ゴ ム	932	5.8	778	4.8	△ 154	△ 16.6
20 皮 革	35	0.2	55	0.3	20	55.8
21 窯 業	998	6.2	1,038	6.4	40	4.0
22 鉄 鋼	268	1.7	240	1.5	△ 28	△ 10.5
23 非 鉄	375	2.3	306	1.9	△ 69	△ 18.3
24 金 属	1,015	6.3	990	6.1	△ 25	△ 2.5
25 は ん 用	711	4.4	526	3.3	△ 185	△ 26.0
26 生 産	617	3.8	659	4.1	43	6.9
27 業 務	969	6.0	992	6.1	22	2.3
28 電 子	981	6.1	1,109	6.9	128	13.1
29 電 気	661	4.1	671	4.1	10	1.5
30 情 報	1,783	11.0	1,770	10.9	△ 13	△ 0.7
31 輸 送	1,402	8.7	1,362	8.4	△ 40	△ 2.9
32 そ の 他	152	0.9	164	1.0	12	8.0
基 礎 素 材 型	6,303	39.0	6,821	42.2	518	8.2
加 工 組 立 型	7,123	44.1	7,088	43.8	△ 35	△ 0.5
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	2,724	16.9	2,273	14.0	△ 451	△ 16.5
重 化 学 工 業	10,460	64.8	10,838	67.0	378	3.6
軽 工 業	5,691	35.2	5,345	33.0	△ 346	△ 6.1

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

注2：平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

注3：平成27年の数値は活動調査の数値、平成26年の数値は工業統計の数値である。

注4：付加価値額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

従業者規模で見ると、4人～29人の規模は、2,415億円(構成比14.9%)となり、30人以上の規模は、1兆3,768億円(同85.1%)となっている。(表9、図5)

表9 従業者規模別付加価値額及び増減額と前年比

従業者規模	平成26年		平成27年		増減額 (億円)	増減率 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	16,151	100.0	16,183	100.0	32	0.2
乙調査(4人～29人)	2,171	13.4	2,415	14.9	245	11.3
4～9人	435	2.7	526	3.2	90	20.7
10～19人	846	5.2	980	6.1	134	15.8
20～29人	890	5.5	910	5.6	20	2.3
甲調査(30人以上)	13,980	86.6	13,768	85.1	△212	△1.5
30～49人	1,064	6.6	1,083	6.7	19	1.8
50～99人	2,013	12.5	2,222	13.7	209	10.4
100～299人	5,162	32.0	4,967	30.7	△195	△3.8
300人以上	5,741	35.5	5,496	34.0	△245	△4.3

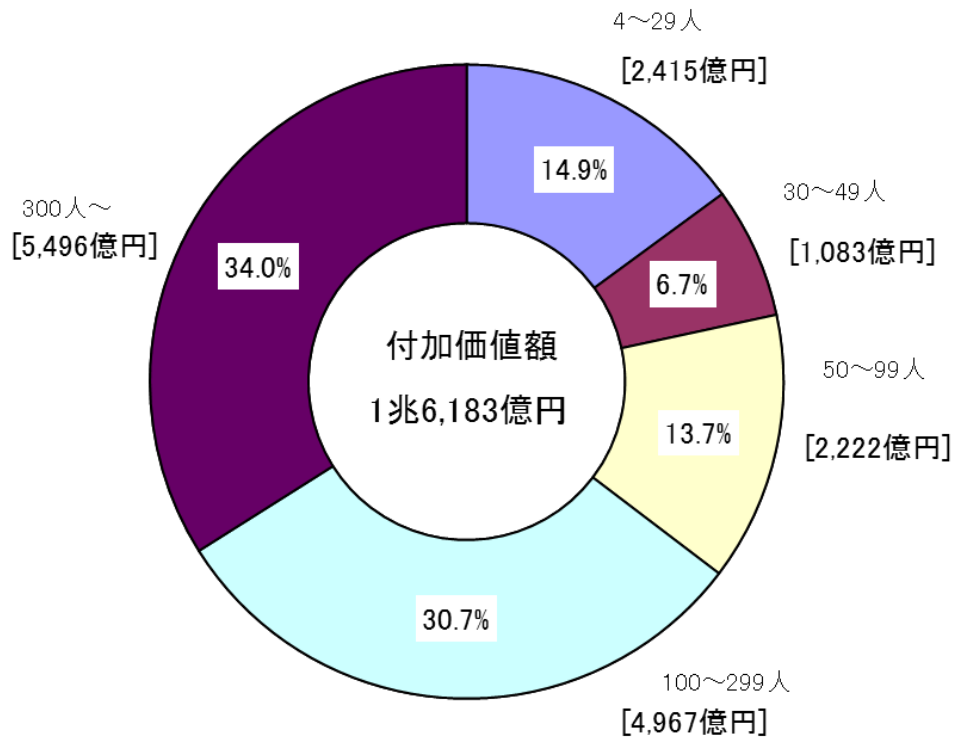
注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

注2：平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

注3：平成27年の数値は活動調査の数値、平成26年の数値は工業統計の数値である。

注4：付加価値額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

図5 従業者規模別付加価値額の構成比



従業者1人当たりの付加価値額は1,077万円で、これを産業中分類別で見ると、従業者1人当たりの付加価値額が最も多い産業は、飲料・たばこ・飼料製造業(3,338万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(3,133万円)、化学工業(2,915万円)の順となった。(付表D)

(5) 現金給与総額

現金給与総額は6,113億円で、平成26年に比べ19億円の減少(平成26年比0.3%減)となった。

これを産業中分類別にみると、現金給与総額の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(618億円、構成比10.1%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(604億円、同9.9%)、輸送用機械器具製造業(491億円、同8.0%)の順となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比49.8%)が最も高く、以下、基礎素材型(同36.6%)、生活関連・その他型(同13.6%)の順となっている。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比68.4%)、軽工業(同31.6%)となっている。(表10)

表10 産業中分類別現金給与総額及び増減額と増減率

産業分類	平成26年		平成27年		増減額 (億円)	増減率 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	6,132	100.0	6,113	100.0	△19	△0.3
09 食料	405	6.6	388	6.3	△17	△4.3
10 飲料	74	1.2	54	0.9	△20	△27.2
11 繊維	150	2.4	135	2.2	△15	△10.0
12 木材	72	1.2	78	1.3	6	7.9
13 家具	92	1.5	78	1.3	△14	△15.6
14 紙・パ	144	2.3	167	2.7	23	16.0
15 印刷	92	1.5	87	1.4	△5	△5.8
16 化学	402	6.5	393	6.4	△8	△2.1
17 石油	10	0.2	11	0.2	1	6.4
18 プラ	282	4.6	314	5.1	32	11.3
19 ゴム	256	4.2	230	3.8	△26	△10.1
20 皮革	25	0.4	21	0.4	△3	△14.0
21 窯業	301	4.9	313	5.1	12	4.1
22 鉄鋼	132	2.1	126	2.1	△6	△4.2
23 非鉄	191	3.1	175	2.9	△16	△8.4
24 金属	431	7.0	429	7.0	△1	△0.3
25 はん用	224	3.7	226	3.7	1	0.6
26 生産	354	5.8	344	5.6	△9	△2.6
27 業務	383	6.3	369	6.0	△14	△3.7
28 電子	559	9.1	604	9.9	45	8.0
29 電気	409	6.7	395	6.5	△14	△3.5
30 情報	587	9.6	618	10.1	30	5.2
31 輸送	492	8.0	491	8.0	△1	△0.1
32 その他	65	1.1	67	1.1	3	3.9
基礎素材型	2,220	36.2	2,237	36.6	16	0.7
加工組立型	3,009	49.1	3,047	49.8	38	1.3
生活関連・その他型	903	14.7	830	13.6	△73	△8.1
重化学工業	4,175	68.1	4,182	68.4	7	0.2
軽工業	1,957	31.9	1,931	31.6	△26	△1.3

注1：平成27年の現金給与総額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

注2：平成27年の数値は活動調査の数値、平成26年の数値は工業統計の数値である。

注3：現金給与総額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

従業者1人当たりの現金給与総額は407万円、これを産業中分類別にみると、最も多い産業は化学工業(537万円)で、以下、情報通信機械器具製造業(513万円)、非鉄金属製造業(481万円)の順となった。(付表D)

また、従業者1人当たりの現金給与総額を従業者規模別で見ると、300人以上規模(541万円)が最も多く、以下、100人～299人規模(422万円)、50人～99人規模(369万円)と従業者規模の大きい順となった。(付表E)

(6) 工業用地（従業者30人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）は、3,982万㎡で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は化学工業(604万㎡、構成比15.2%)で、以下、業務用機械器具製造業(565万㎡、同14.2%)、輸送用機械器具製造業(280万㎡、同7.0%)の順となった。

1事業所当たりの敷地面積は38,961㎡で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たり敷地面積の最も多い産業は業務用機械器具製造業(137,890㎡)で、以下、化学工業(107,848㎡)、非鉄金属製造業(77,247㎡)の順となった。(付表I)

(7) 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水（淡水）の1日当たりの使用量は1,026千㎡³で、これを産業中分類別にみると、1日当たり使用量の最も多い産業は化学工業(563千㎡³、構成比54.9%)で全体の約半数を占め、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業(132千㎡³、同12.9%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(114千㎡³、同11.1%)の順となった。

工業用水（淡水）の水源別構成をみると、回収水(511千㎡³、構成比49.8%)が約半数を占め、以下、工業用水道(339千㎡³、同33.0%)、その他の淡水(59千㎡³、同5.7%)などとなった。

3 地区別の状況

(1) 事業所数

事業所数を地区別にみると、県中地区(1,078事業所、構成比27.1%)、県北地区(928事業所、同23.4%)、いわき地区(653事業所、同16.4%)の順となった。

平成26年との比較でみると、県中地区(57事業所増、平成26年比5.6%増)いわき地区(51事業所増、同8.5%増)などすべての地区で増加となった。(表11)

表11 地区別事業所数及び増減数と増減率

地 区	平成26年		平成28年		増減数 (事業所)	増減率 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県北地区	901	23.7	928	23.4	27	3.0
県中地区	1,021	26.9	1,078	27.1	57	5.6
県南地区	433	11.4	447	11.3	14	3.2
会津地区	492	13.0	504	12.7	12	2.4
南会津地区	71	1.9	72	1.8	1	1.4
相双地区	278	7.3	289	7.3	11	4.0
いわき地区	602	15.9	653	16.4	51	8.5
県 計	3,798	100.0	3,971	100.0	173	4.6

また、事業所数を市町村別にみると、いわき市(653事業所、構成比16.4%)、郡山市(457事業所、同11.5%)、福島市(384事業所、同9.7%)の順となっており、これら3市で全体の37.6%を占めた。(表12)

表12 事業所数の多い市町村

順位	市町村名	事業所数	構成比(%)
1	いわき市	653	16.4
2	郡山市	457	11.5
3	福島市	384	9.7
4	会津若松市	204	5.1
5	二本松市	181	4.6
	小 計	1,879	47.3
	県 計	3,971	—

(2) 従業者数

従業者数を地区別にみると、県中地区(38,642人、構成比25.7%)、県北地区(37,666人、同25.1%)、いわき地区(23,633人、同15.7%)の順となった。

平成26年との比較でみると、会津地区(466人増、前年比2.6%増)、いわき地区(354人増、同1.5%増)などで増加し、県北地区(1,786人減、同4.5%減)、県中地区(1,251人減、同3.1%減)などで減少となった。(表13)

表13 地区別従業者数及び増減数と増減率

地 区	平成26年		平成28年		増減数 (人)	増減率 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県北地区	39,452	25.8	37,666	25.1	△ 1,786	△ 4.5
県中地区	39,893	26.1	38,642	25.7	△ 1,251	△ 3.1
県南地区	21,108	13.8	20,943	13.9	△ 165	△ 0.8
会津地区	18,114	11.9	18,580	12.4	466	2.6
南会津地区	1,623	1.1	1,563	1.0	△ 60	△ 3.7
相双地区	9,299	6.1	9,203	6.1	△ 96	△ 1.0
いわき地区	23,279	15.2	23,633	15.7	354	1.5
県 計	152,768	100.0	150,230	100.0	△ 2,538	△ 1.7

また、従業者数を市町村別にみると、いわき市(23,633人、構成比15.7%)、郡山市(17,640人、同11.7%)、福島市(17,169人、同11.4%)の順となっており、これら3市で全体の38.9%を占めた。(表14)

表14 従業者数の多い市町村

順位	市町村名	従業者数(人)	構成比(%)
1	いわき市	23,633	15.7
2	郡山市	17,640	11.7
3	福島市	17,169	11.4
4	会津若松市	8,805	5.9
5	二本松市	6,879	4.6
	小計	74,126	49.3
	県計	150,230	—

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別にみると、県北地区(1兆2,911億円、構成比26.3%)、県中地区(1兆1,250億円、同22.9%)、いわき地区(9,551億円、同19.4%)の順となった。(表15)

表15 地区別製造品出荷額等及び増減額と増減率

地区	平成26年		平成27年		増減額 (億円)	増減率 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	13,174	25.8	12,911	26.3	△263	△2.0
県中地区	13,272	26.0	11,250	22.9	△2,022	△15.2
県南地区	8,624	16.9	8,322	16.9	△302	△3.5
会津地区	3,811	7.5	4,029	8.2	218	5.7
南会津地区	202	0.4	204	0.4	2	1.1
相双地区	2,770	5.4	2,890	5.9	119	4.3
いわき地区	9,137	17.9	9,551	19.4	414	4.5
県計	50,990	100.0	49,157	100.0	△1,833	△3.6

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、いわき市(9,511億円、構成比19.4%)、郡山市(6,810億円、同13.9%)、福島市(6,365億円、同12.9%)の順となっており、これら3市で全体の46.2%を占めた。(表16)

表16 製造品出荷額等の多い市町村

順位	市町村名	出荷額等(億円)	構成比(%)
1	いわき市	9,551	19.4
2	郡山市	6,810	13.9
3	福島市	6,365	12.9
4	白河市	3,002	6.1
5	本宮市	2,431	4.9
	小計	28,159	57.3
	県計	49,157	—

(4) 付加価値額

付加価値額を地区別にみると、県北地区(3,989億円、構成比24.6%)、県中地区(3,642億円、同22.5%)、いわき地区(3,164億円、同19.6%)の順となった。

(表17)

表17 地区別付加価値額及び増減額と増減率

地 区	平成26年		平成27年		増減額 (億円)	増減率 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	4,058	25.1	3,989	24.7	△ 69	△ 1.7
県中地区	3,844	23.8	3,642	22.5	△ 202	△ 5.3
県南地区	3,057	18.9	2,896	17.9	△ 162	△ 5.3
会津地区	1,315	8.1	1,400	8.7	85	6.5
南会津地区	101	0.6	95	0.6	△ 6	△ 5.8
相双地区	1,054	6.5	996	6.2	△ 58	△ 5.5
いわき地区	2,721	16.8	3,164	19.6	444	16.3
県 計	16,151	100.0	16,183	100.0	32	0.2

また、付加価値額を市町村別にみると、いわき市(3,164億円、構成比19.6%)、福島市(2,047億円、同12.6%)、郡山市(2,005億円、同12.4%)の順となっており、これら3市で全体の44.6%を占めた。(表18)

表18 付加価値額の多い市町村

順位	市町村名	付加価値額(億円)	構成比(%)
1	いわき市	3,164	19.6
2	福島市	2,047	12.6
3	郡山市	2,005	12.4
4	白河市	1,341	8.3
5	本宮市	745	4.6
	小 計	9,302	57.5
	県 計	16,183	—

(5) 現金給与総額

現金給与総額を地区別にみると、県北地区(1,528億円、構成比25.0%)、県中地区(1,512億円、同24.7%)、いわき地区(1,083億円、同17.7%)の順となり、これら3地区で全体の67.5%を占めた。

(表19)

表19 地区別現金給与総額及び増減額と増減率

地 区	平成26年		平成27年		増減額 (億円)	増減率 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	1,533	25.0	1,528	25.0	△ 5	△ 0.3
県中地区	1,583	25.8	1,512	24.7	△ 71	△ 4.5
県南地区	903	14.7	880	14.4	△ 22	△ 2.5
会津地区	657	10.7	688	11.3	31	4.7
南会津地区	51	0.8	51	0.8	△ 0	△ 0.0
相双地区	349	5.7	371	6.1	23	6.6
いわき地区	1,058	17.2	1,083	17.7	25	2.4
県 計	6,132	100.0	6,113	100.0	△ 19	△ 0.3

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）を地区別にみると、県南地区(10,451 千㎡、構成比 26.2%)、県中地区(8,593 千㎡、同 21.6%)、いわき地区(8,416 千㎡、同 21.1%)の順となり、これらの3地区で全体の69.0%を占めた。(表20)

表20 地区別工業用地面積及び増減と増減率

地 区	平成26年		平成27年		増減 (千㎡)	増減率 (%)
	(千㎡)	構成比(%)	(千㎡)	構成比(%)		
県北地区	6,569	15.7	6,181	15.5	△ 388	△ 5.9
県中地区	9,313	22.3	8,593	21.6	△ 720	△ 7.7
県南地区	10,926	26.2	10,451	26.2	△ 475	△ 4.3
会津地区	3,486	8.4	2,867	7.2	△ 619	△ 17.8
南会津地区	178	0.4	169	0.4	△ 9	△ 5.1
相双地区	3,143	7.5	3,142	7.9	△ 1	0.0
いわき地区	8,107	19.4	8,416	21.1	309	3.8
県 計	41,723	100.0	39,818	100.0	△ 1,905	△ 4.6

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水(淡水)の1日当たりの使用量を地区別にみると、いわき地区(657 千㎡、構成比 64.1%)、県中地区(103 千㎡、同 10.0%)、県南地区(84 千㎡、同 8.2%)の順となり、これら3地区で全体の82.4%を占めた。(表21)

表21 地区別1日当たりの工業用水量及び増減と増減率

地 区	平成26年		平成27年		増減 (千m3)	増減率 (%)
	(千m3)	構成比(%)	(千m3)	構成比(%)		
県北地区	46	4.5	40	3.9	△ 6	△ 13.0
県中地区	55	5.4	103	10.0	48	87.3
県南地区	86	8.4	84	8.2	△ 2	△ 2.3
会津地区	103	10.1	77	7.5	△ 26	△ 25.2
南会津地区	0.1	0.0	0.1	0.0	0	0.0
相双地区	65	6.4	64	6.2	△ 1	△ 1.5
いわき地区	666	65.2	657	64.0	△ 9	△ 1.4
県 計	1,021	100.0	1,026	100.0	5	0.5